

# I 学校調査

## 1 小学校

### (1) 学校数 (表 1, 図 1)

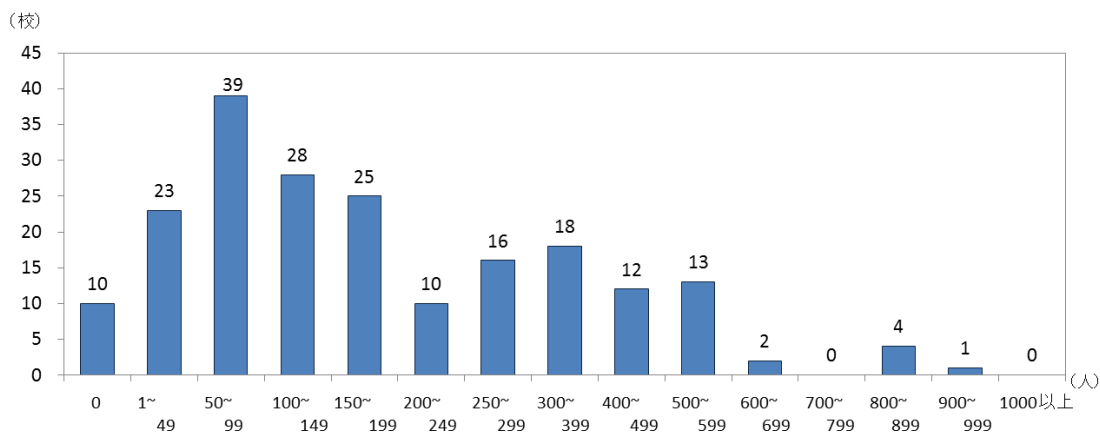
学校数は 201 校（本校 199 校、分校 2 校）となり、前年度より 1 校減少した。公立 200 校、私立 1 校である。

規模別にみると、児童数「50～99 人」の学校が 39 校（構成比 19.4%）と最も多く、次いで「100～149 人」の学校が 28 校（構成比 13.9%）、「150～199 人」の学校が 25 校（構成比 12.4%）となっている。

表 1 小学校の学校数および学級数

区 分	学校数		学級数				特別支援学級の占める割合	
	本 校	分 校	単式学級	複式学級	特別支援学級			
平成25年度	207	205	2	1,990	1,733	75	182	9.1
平成26年度	206	204	2	1,994	1,728	75	191	9.6
平成27年度	202	200	2	1,979	1,710	65	204	10.3
平成28年度	202	200	2	1,988	1,717	52	219	11.0
平成29年度	201	199	2	1,987	1,678	60	249	12.5

図 1 小学校の児童数別学校数

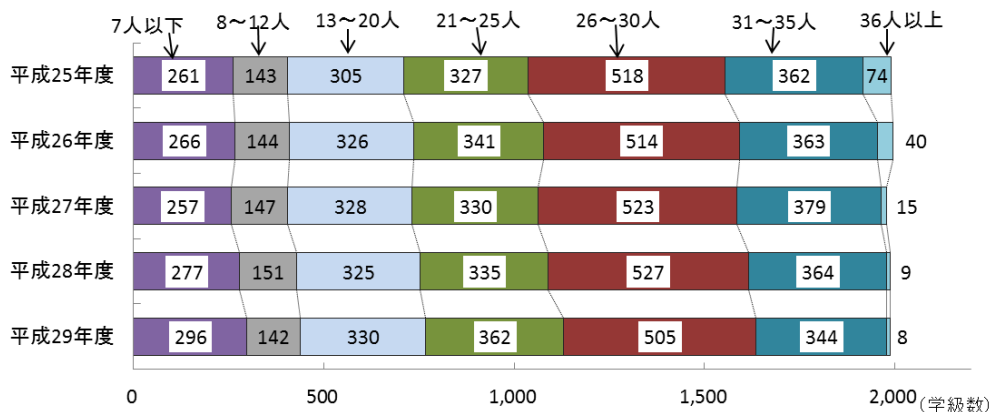


### (2) 学級数 (表 1, 図 2)

学級数は 1,987 学級であり、前年度より 1 学級減少している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 505 学級で最も多く、次いで「21～25 人学級」が 362 学級、「31～35 人学級」が 344 学級となっている。

図 2 小学校の収容人員別学級数の推移



(3) 児童数 (表 2, 図 3~5)

児童数は 42,177 人 (男 21,632 人、女 20,545 人) であり、前年度より 785 人減少している。昭和 58 年度以降連続して減少しており、過去最少である。

1 学級当たりの児童数は 21.2 人であり、全国の 23.6 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの児童数は 13.5 人であり、全国の 15.4 人を下回っている。

表 2 小学校の児童数

区分	児童数		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	1 学級 当たりの 児童数	本務教員 1 人当たり の児童数
	男	女								
平成25年度	44,457	22,828	7,267	7,137	7,267	7,341	7,600	7,845	22.3	13.9
平成26年度	43,775	22,458	7,200	7,256	7,109	7,260	7,334	7,616	22.0	13.8
平成27年度	43,298	22,179	7,138	7,211	7,237	7,113	7,268	7,331	21.9	13.8
平成28年度	42,962	22,047	6,979	7,135	7,213	7,241	7,139	7,255	21.6	13.6
平成29年度	42,177	21,632	6,775	6,924	7,080	7,153	7,173	7,072	21.2	13.5

図 3 小学校の学校数および児童数の推移

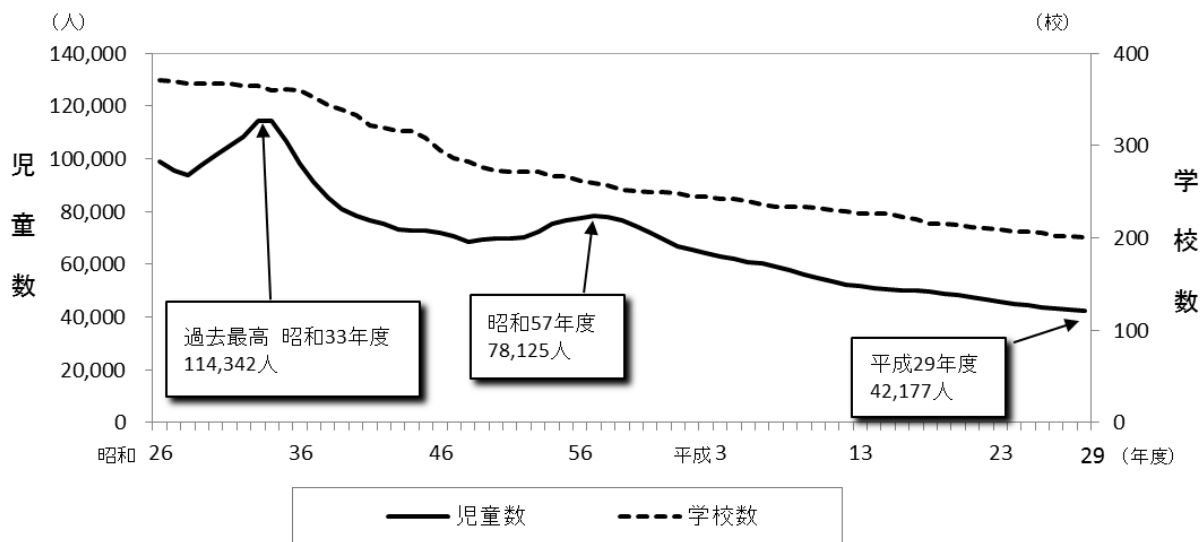
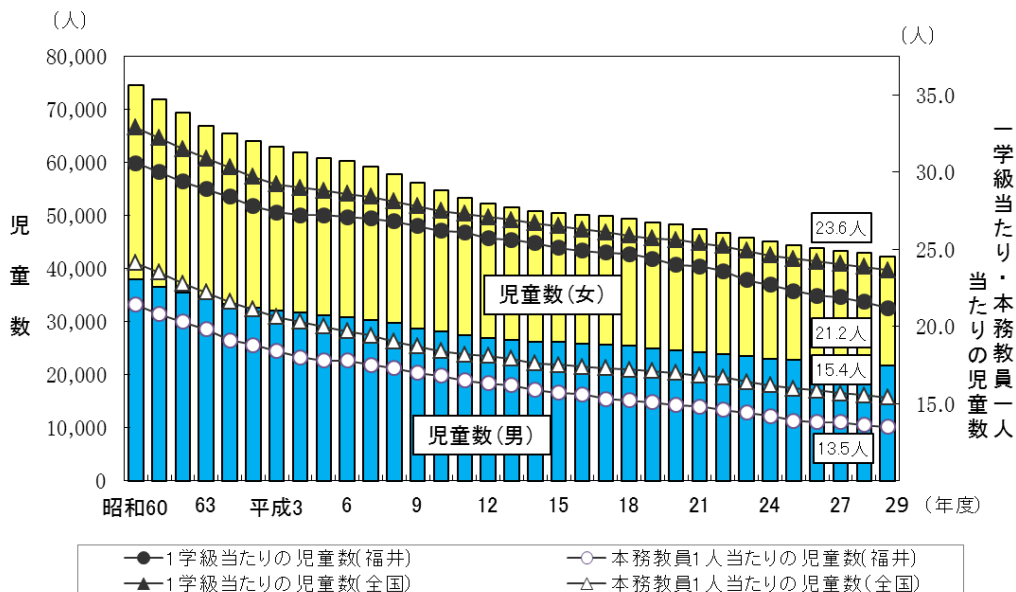
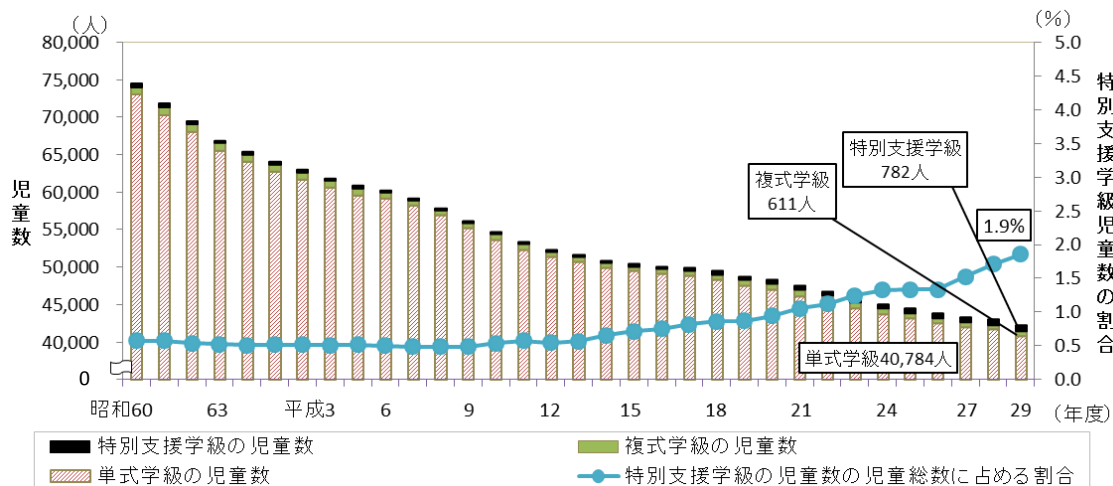


図 4 小学校の児童数および 1 学級当たり・本務教員 1 人当たりの児童数の推移



学級編成方式別にみると、単式学級の児童数は40,784人であり前年度より943人減少、複式学級の児童数は611人であり111人増加、特別支援学級の児童は782人であり47人増加している。特別支援学級の児童数の児童総数に占める割合は1.9%となっており、児童数が逡減している中、昭和60年以降の推移をみると最も割合が小さい平成3年度と比べて1.4ポイント上昇している。

図5 小学校の学級編成方式別児童数および特別支援学級児童数の割合の推移



(4) 教員数 (表3, 図6)

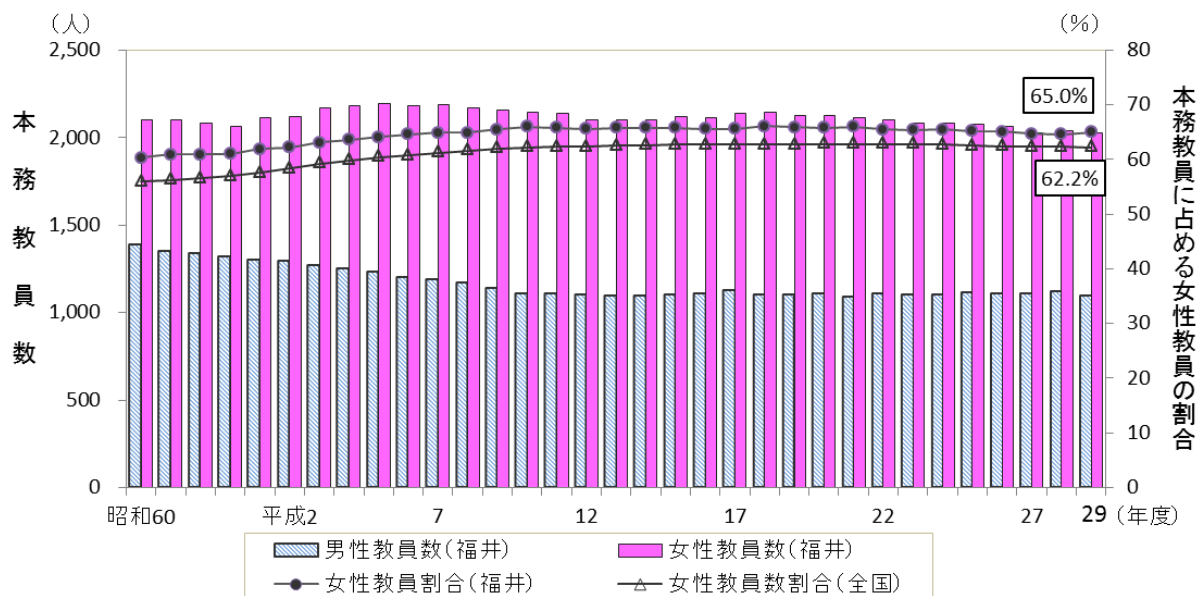
教員数(本務者)は3,119人(男1,092人、女2,027人)であり、前年度より39人減少している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は65.0%であり、前年度より0.4ポイント上昇しており、全国と比べて2.8ポイント高い。

表3 小学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者)	教員数		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
平成25年度	3,190	1,111	2,079	65.2
平成26年度	3,169	1,105	2,064	65.1
平成27年度	3,130	1,105	2,025	64.7
平成28年度	3,158	1,117	2,041	64.6
平成29年度	3,119	1,092	2,027	65.0

図6 小学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



## 2 中学校

### (1) 学校数 (表 4, 図 7)

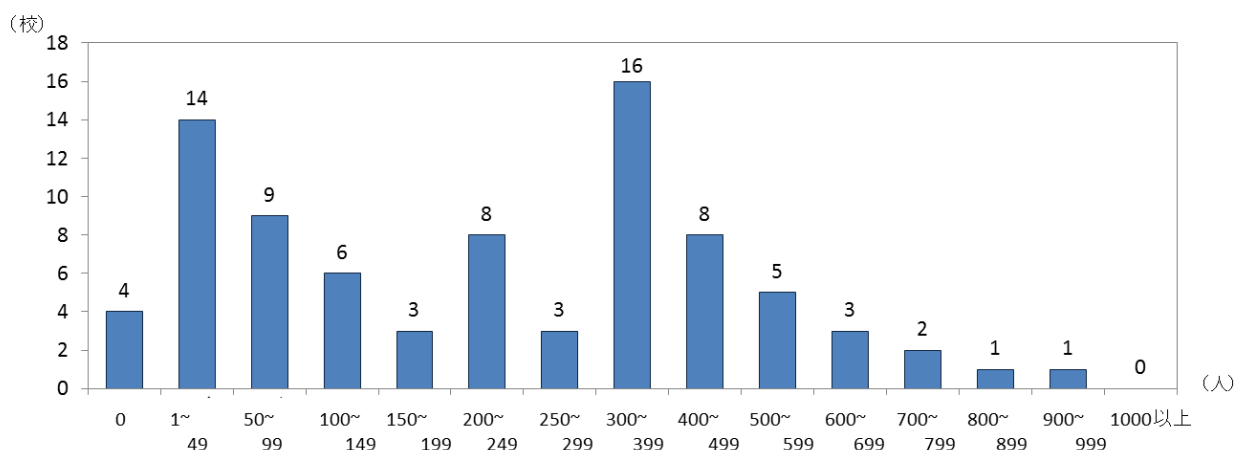
学校数は 83 校 (本校 80 校、分校 3 校) となり、前年度より 1 校減少した。公立 79 校、私立 4 校である。また、中高一貫教育を実施している学校は 13 校 (公立 11 校、私立 2 校) である。

規模別にみると、生徒数「300～399 人」の学校が 16 校 (構成比 19.3%) と最も多く、次いで「1～49 人」の学校が 14 校 (構成比 16.9%)、「50～99 人」の学校が 9 校 (構成比 10.8%) となっている。

表 4 中学校の学校数および学級数

区 分	学校数		学級数			特別支援学級の 占める割合
	本校	分校	単式学級	特別支援学級	%	
平成25年度	85	5	948	860	88	9.3
平成26年度	85	4	942	849	93	9.9
平成27年度	84	3	927	831	96	10.4
平成28年度	84	3	931	827	104	11.2
平成29年度	83	3	915	801	114	12.5

図 7 中学校の生徒数別学校数

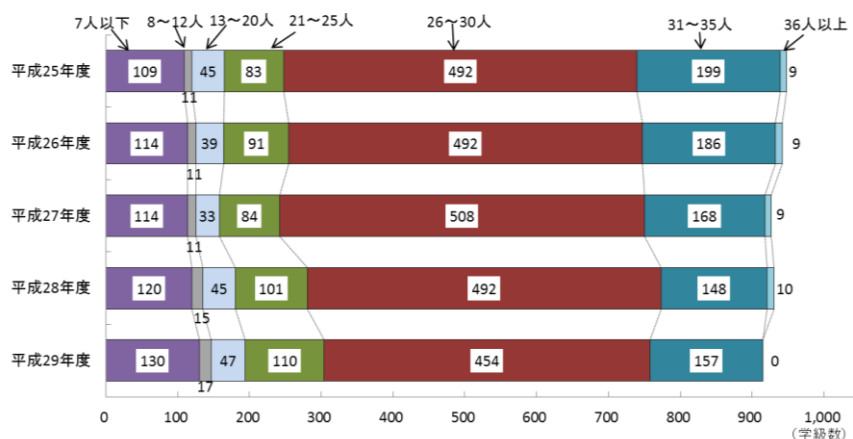


### (2) 学級数 (表 4, 図 8)

学級数は 915 学級であり、前年度より 16 学級減少している。

収容人員別にみると、「26～30 人学級」が 454 学級で最も多く、次いで「31～35 人学級」が 157 学級、「7 人以下学級」が 130 学級となっている。

図 8 中学校の収容人員別学級数の推移



(3)生徒数 (表 5, 図 9~11)

生徒数は 21,773 人 (男 11,178 人、女 10,595 人) であり、前年度より 937 人減少しており、過去最少である。

1 学級当たりの生徒数は 23.8 人であり、全国の 27.8 人を下回っている。

本務教員 1 人当たりの生徒数は 11.8 人であり、全国の 13.3 人を下回っている。

表5 中学校の学年別生徒数

区 分	生徒数	性別		1 学年	2 学年	3 学年	1 学級 当たりの 生徒数	本務教員 1人当たりの 生徒数
		男	女					
平成25年度	23,816	12,049	11,767	7,743	7,913	8,160	25.1	12.5
平成26年度	23,464	11,909	11,555	7,812	7,745	7,907	24.9	12.3
平成27年度	23,136	11,783	11,353	7,591	7,808	7,737	25.0	12.4
平成28年度	22,710	11,626	11,084	7,311	7,584	7,815	24.4	12.0
平成29年度	21,773	11,178	10,595	7,109	7,196	7,468	23.8	11.8

図9 中学校の学校数および生徒数の推移

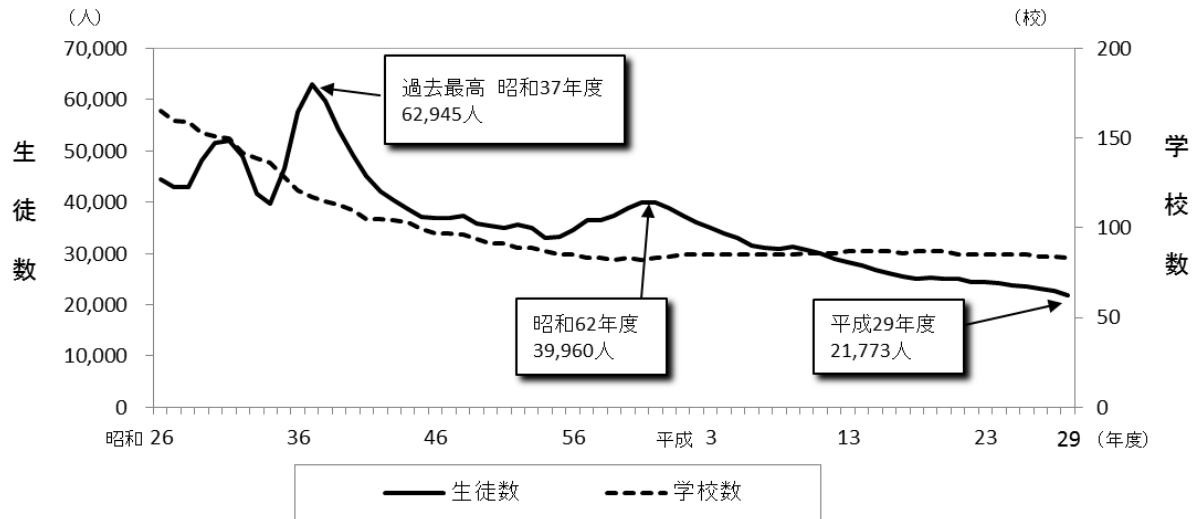
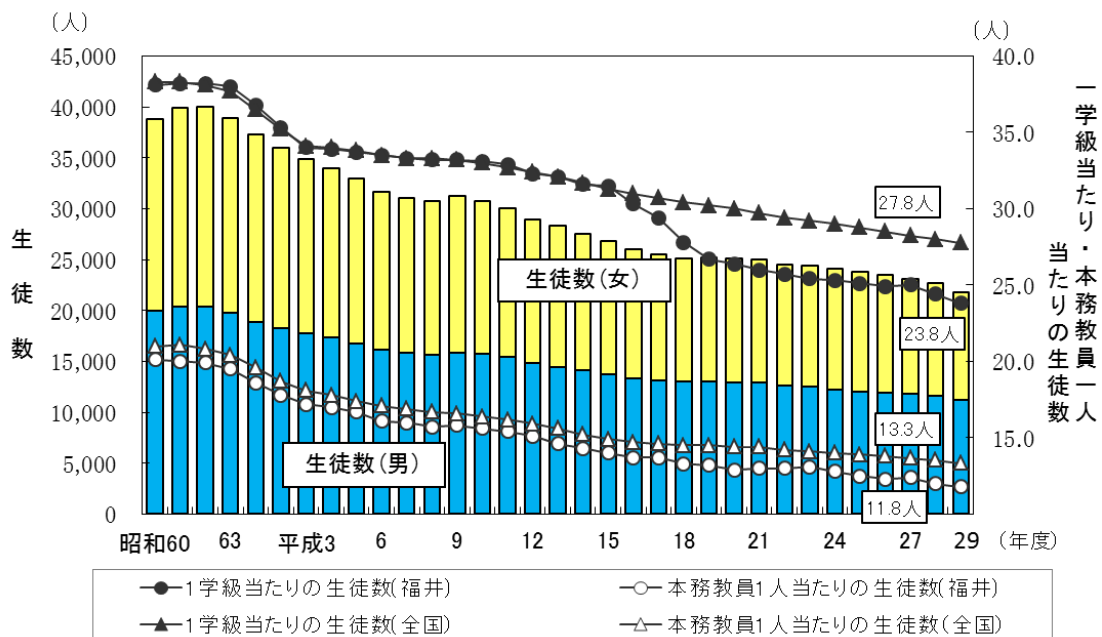
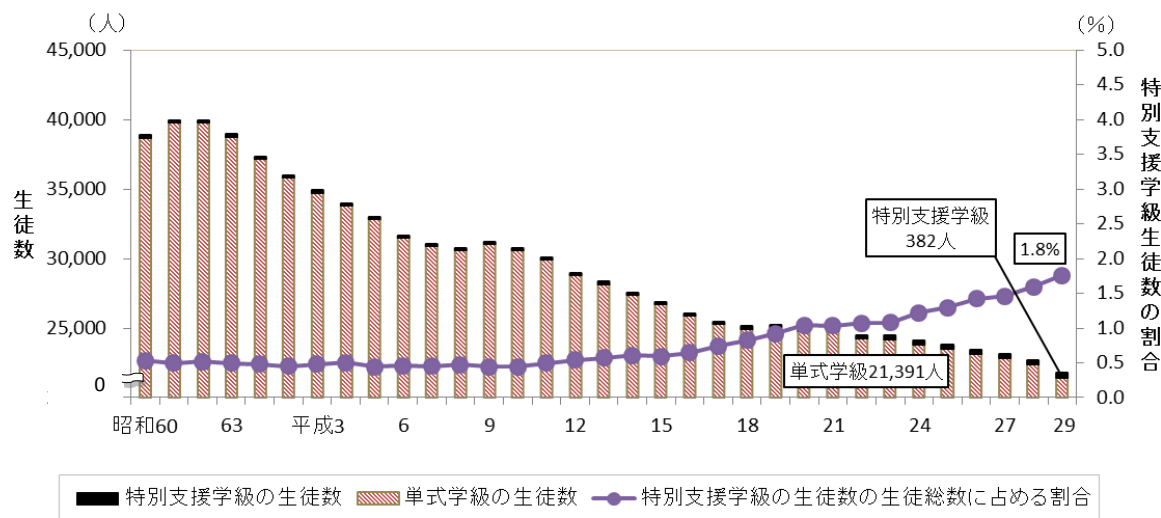


図 10 中学校の生徒数および1学級当たり・本務教員1人当たりの生徒数の推移



学級編成方式別にみると、単式学級の生徒数は21,391人であり前年度より957人減少した一方、特別支援学級の生徒は382人であり20人増加している。特別支援学級の生徒数の生徒総数に占める割合は1.8%であり、昭和60年以降からの推移をみると最も割合が小さい平成10年度と比べて1.4ポイント上昇している。

図11 中学校の学級編成方式別生徒数および特別支援学級生徒数の割合の推移



(4) 教員数 (表6, 図12)

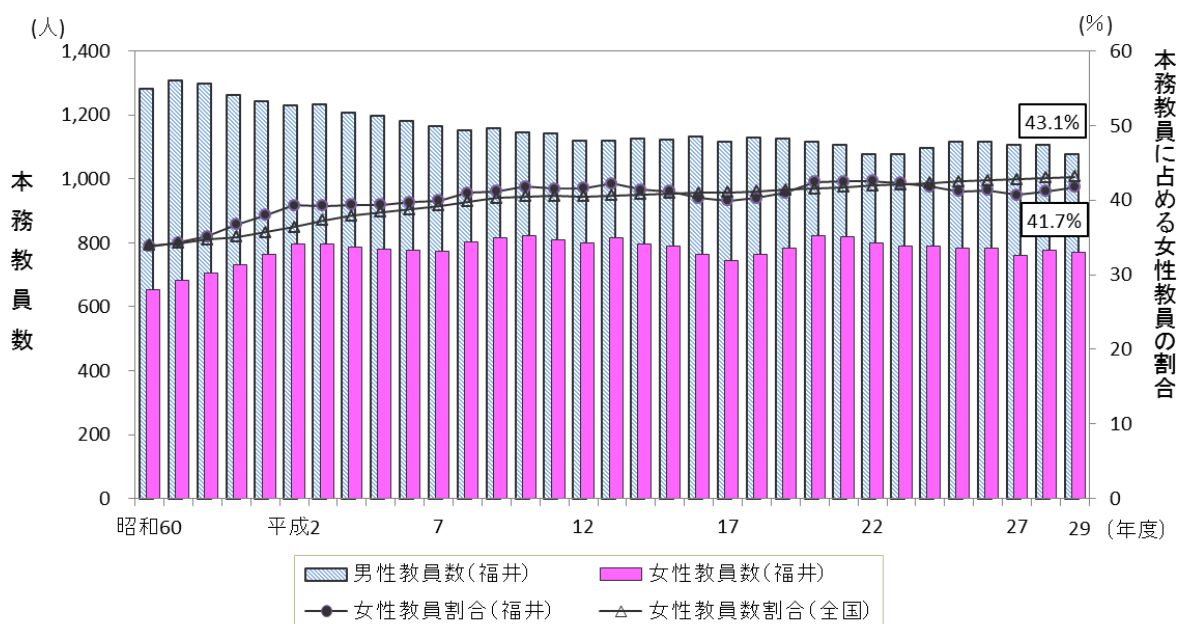
教員数(本務者)は1,851人(男1,080人、女771人)であり、前年度より36人減少している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は41.7%であり、前年度より0.5ポイント上昇しており、全国と比べて1.4ポイント低い。

表6 中学校の教員数(本務者)

区分	教員数 (本務者) 人	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男 人	女 人	
平成25年度	1,903	1,119	784	41.2
平成26年度	1,900	1,116	784	41.3
平成27年度	1,868	1,107	761	40.7
平成28年度	1,887	1,109	778	41.2
平成29年度	1,851	1,080	771	41.7

図12 中学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



### 3 義務教育学校

(1) 学校数 (表 7)

学校数は今年度新設された国立 1 校のみである。

(2) 学級数 (表 7)

学級数は 21 学級である。

(3) 児童生徒数 (表 7)

児童生徒数は 758 人 (男 366 人、女 392 人) である。

1 学級当たりの児童生徒数は 36.1 人であり、全国の 23.6 人を上回っている。

本務教員 1 人当たりの児童生徒数は 19.9 人であり、全国の 12.4 人を上回っている。

(4) 教員数 (表 7)

教員数は 38 人である。

表 7 義務教育学校の主要指標

区 分	学校数	学級数	児 童 生 徒 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
			計	男	女						
						人	人	人	人	人	人
平成29年度	1	21	758	366	392	69	66	69	61	69	66

つづき

区 分	7 学年	8 学年	9 学年	一学級 当たりの 児童生徒数	本務教員一人 当たりの 児童生徒数	教員数 (本務者)
	人	人	人	人	人	人
平成29年度	120	119	119	36.1	19.9	38

## 4 高等学校

### [1] 全日制・定時制課程

#### (1) 学校数 (表 8, 図 13)

学校数は35校(本校34校、分校1校)となり、前年度より1校減少している。公立28校、私立7校である。課程別でみると、全日制課程のみが27校、定時制課程のみが2校、併置校(全日制・定時制の両課程を置く学校)が6校である。

学科別でみると、単独校22校(普通科14校、農業科1校、工業科3校、商業科2校、総合学科2校)であり、総合校13校(普通科と職業科1学科が8校、普通科と職業科2学科以上が2校、職業科のみ2学科以上が3校)である。

#### (2) 生徒数 (表 8, 表 9, 図 13~15)

生徒数は22,592人(男11,330人、女11,262人)であり、前年度より247人減少している。

1校当たりの生徒数は645.5人であり、全国の668.5人を下回っている。

本務教員1人当たりの生徒数は、13.5人であり、全国の14.0人を下回っている。

表 8 高等学校の学校数および生徒数

区 分	学校数	生 徒 数								1校 当たりの 生徒数	本務教員 1人当たり の生徒数
		計	男女		本 科				専攻科		
			男	女	1学年	2学年	3学年	4学年			
平成25年度	38	23,229	11,828	11,401	7,726	7,769	7,555	110	69	611.3	13.3
平成26年度	39	23,235	11,716	11,519	7,940	7,538	7,592	89	76	595.8	13.2
平成27年度	38	23,026	11,570	11,456	7,685	7,769	7,407	88	77	605.9	13.5
平成28年度	36	22,839	11,411	11,428	7,529	7,531	7,639	68	72	634.4	13.6
平成29年度	35	22,592	11,330	11,262	7,609	7,404	7,402	93	84	645.5	13.5

図 13 高等学校の学校数および生徒数の推移

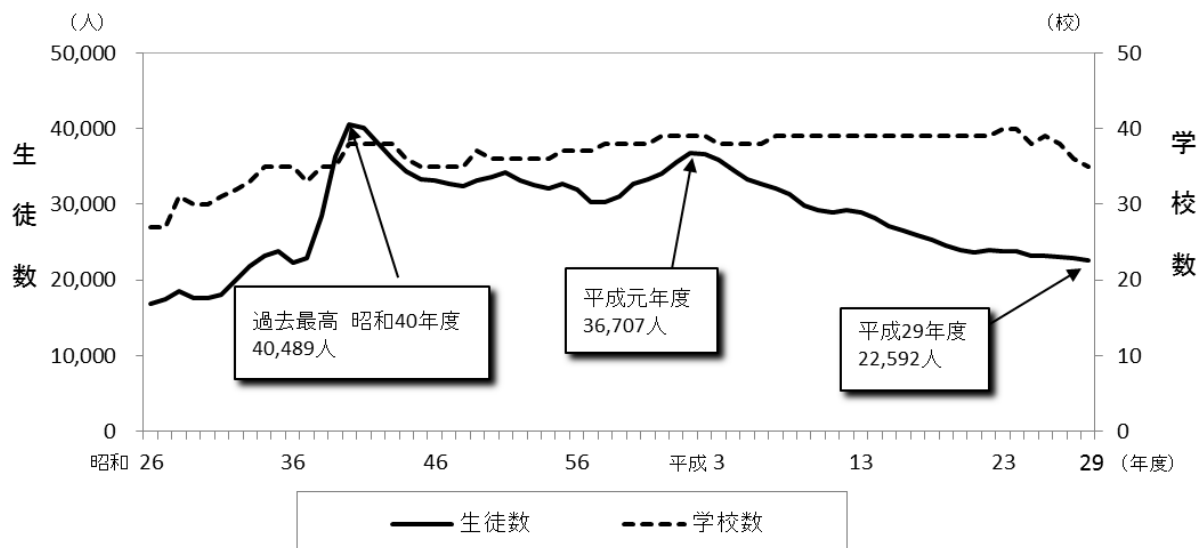




図 14 高等学校の生徒数および本務教員1人当たりの生徒数の推移

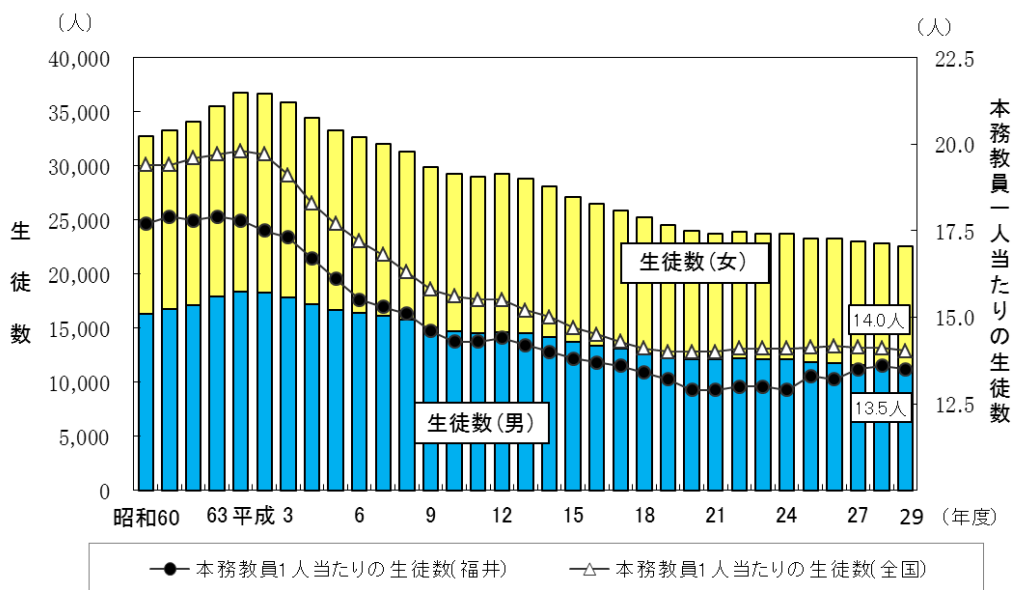
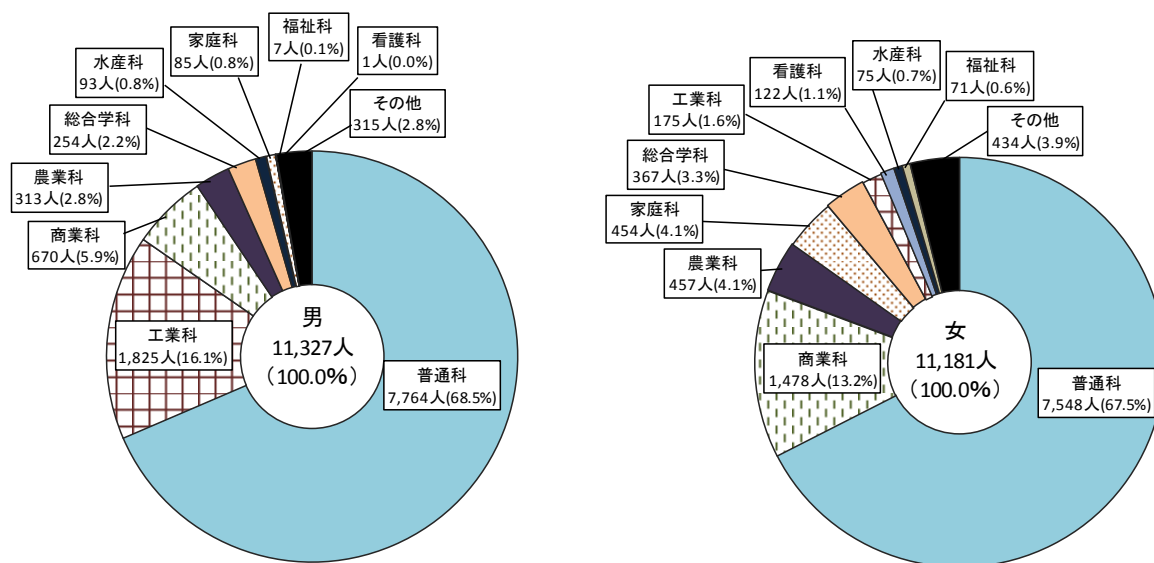


表 9 高等学校の学科別生徒数

区分	計	本 科										専攻科
		普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	
平成25年度	23,229	15,196	839	2,089	2,468	191	646	142	90	754	745	69
平成26年度	23,235	15,420	821	2,064	2,388	173	595	144	87	769	698	76
平成27年度	23,026	15,495	816	2,036	2,274	152	545	139	87	754	651	77
平成28年度	22,839	15,410	786	2,014	2,226	166	556	142	81	753	633	72
平成29年度	22,592	15,312	770	2,000	2,148	168	539	123	78	749	621	84

(注) 本科のうち「その他」には、理数関係、外国語関係、音楽・美術関係の学科が含まれる。

図 15 高等学校の男女別学科別生徒数(本科)



(3) 教員数 (表 10, 図 16)

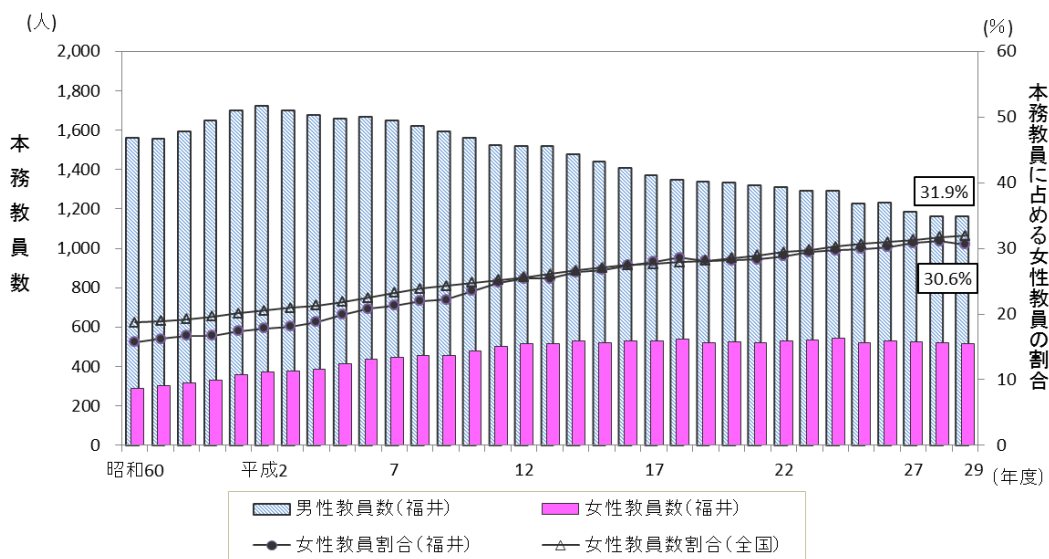
教員数 (本務者) は 1,677 人 (男 1,163 人、女 514 人) であり、前年度より 5 人減少している。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 30.6% であり、前年度より 0.5 ポイント低下しており、全国と比べて 1.3 ポイント低い。

表 10 高等学校の教員数 (本務者)

区 分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合 %
		男	女	
平成25年度	1,748	1,226	522	29.9
平成26年度	1,762	1,230	532	30.2
平成27年度	1,711	1,184	527	30.8
平成28年度	1,682	1,159	523	31.1
平成29年度	1,677	1,163	514	30.6

図 16 高等学校の男女別本務教員数および本務教員に占める女性教員の割合の推移



[ 2 ] 通信制課程

(1) 学校数 (表 11)

学校数は 2 校となり、前年度と変わらない。

(2) 生徒数 (表 11)

生徒数は 674 人であり、前年度より 3 人増加している。

年齢別では、「30～39 歳」が 272 人 (構成比 40.4%)、「15～19 歳」が 153 人 (構成比 22.7%) となっている。

(3) 教員数 (表 11)

教員数 (本務者) は 17 人であり、前年度と変わらない。

表 11 高等学校(通信制課程)の主要指標

区 分	学校数	生徒数	入学者数		卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
			(当該年度)	(前年度間)		
平成25年度	2	673	90	85	75	17
平成26年度	2	665	54	109	72	16
平成27年度	2	669	57	76	67	17
平成28年度	2	671	42	87	57	17
平成29年度	2	674	45	60	59	17

## 5 特別支援学校

### (1) 学校数 (表 12)

学校数は12校(本校12校)であり、前年度より2校減少している。国立1校、公立11校である。

### (2) 学級数 (表 12)

学級数は297学級であり、前年度より11学級減少した。

### (3) 在学者数 (表 12, 図 17)

在学者数は971人(男618人、女353人)であり、前年度より4人減少している。幼稚部が6人であり前年度より3人減少、小学部が287人であり5人減少、中学部が220人であり7人減少、高等部が458人であり11人増加している。

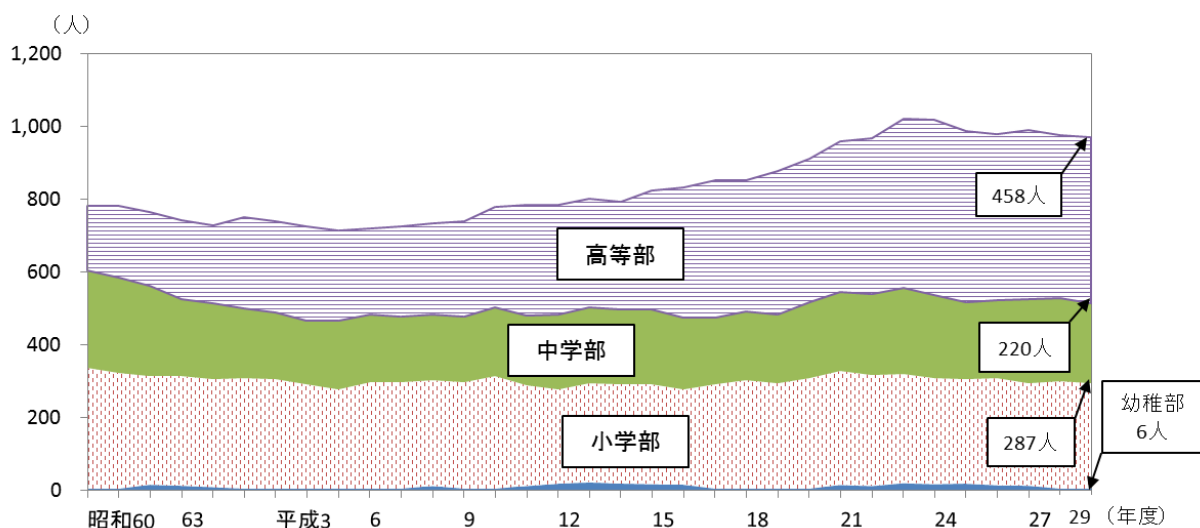
### (4) 教員数 (表 12)

教員数(本務者)は773人(男248人、女525人)であり、前年度より1人増加している。

表 12 特別支援学校の主要指標

区 分	学校数	学級数計	在学者数	在学者数				教員数 (本務者)	本務教員 1人当たりの 生徒数
				幼稚部	小学部	中学部	高等部		
平成25年度	14	300	987	19	287	212	469	793	1.2
平成26年度	14	300	980	14	293	215	458	779	1.3
平成27年度	14	307	991	13	282	230	466	783	1.3
平成28年度	14	308	975	9	292	227	447	772	1.3
平成29年度	12	297	971	6	287	220	458	773	1.3

図 17 特別支援学校の幼・小・中・高等部別在学者数の推移



※平成18年度までは、盲・聾・養護学校の合計数である。

## 6 幼稚園

### (1) 園数 (表 13)

幼稚園数は83園(国立1園、公立59園、私立23園)であり、前年度より5園減少している。

表13 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	国立	公立	私立
	園	園	園	園
平成25年度	125	1	90	34
平成26年度	122	1	87	34
平成27年度	96	1	69	26
平成28年度	88	1	61	26
平成29年度	83	1	59	23

### (2) 学級数 (表 14)

学級数は217学級であり、前年度より22学級減少している。

### (3) 園児数 (表 14, 図 18, 図 19)

園児数は2,585人(男1,289人、女1,296人)であり、前年度より493人減少している。園児数を年齢別にみると、3歳児731人(全園児数28.3%)、4歳児865人(同33.5%)、5歳児989人(同38.3%)である。1学級当たりの園児数は11.9人であり、全国22.1人を下回っている。本務教員1人当たりの園児数は7.5人であり、全国の13.0人を下回っている。就園率は16.3%であり、前年度より2.6ポイント低下している。

表 14 幼稚園の学級数および年齢別園児数

区 分	学級数	園 児 数						
		計	男	女	3歳	比率	4歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成25年度	341	5,016	2,567	2,449	1,407	28.1	1,565	31.2
平成26年度	350	4,768	2,384	2,384	1,350	28.3	1,507	31.6
平成27年度	256	3,337	1,727	1,610	983	29.5	1,054	31.6
平成28年度	239	3,078	1,589	1,489	929	30.2	1,031	33.5
平成29年度	217	2,585	1,289	1,296	731	28.3	865	33.5

つづき

区 分			1学級あたり 園児数	本務教員1人 当たり園児数	就園率
	5歳	比率			
	人	%	人	人	%
平成25年度	2,044	40.7	14.7	10.2	29.4
平成26年度	1,911	40.1	13.6	9.6	28.3
平成27年度	1,300	39.0	13.0	8.5	26.7
平成28年度	1,118	36.3	12.9	8.1	18.9
平成29年度	989	38.3	11.9	7.5	16.3

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率をいう。

図 18 幼稚園の園数および園児数の推移

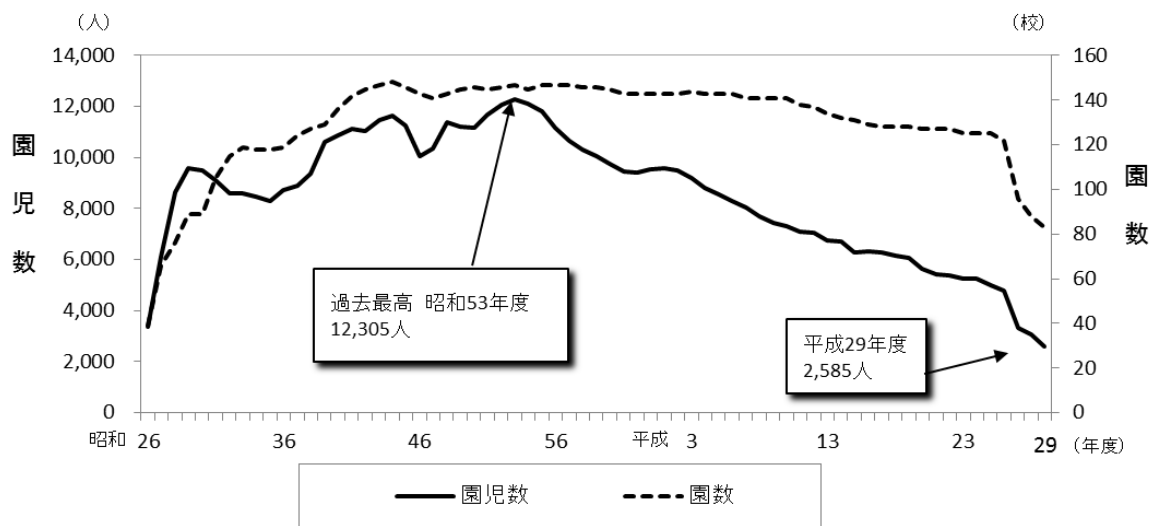
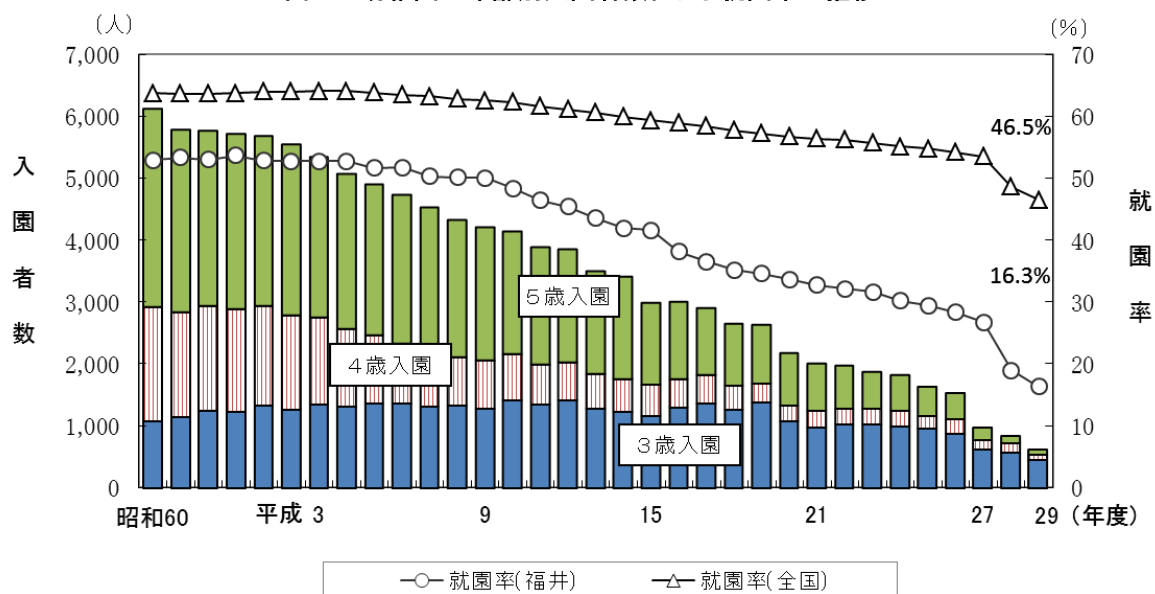


図 19 幼稚園の年齢別入園者数および就園率の推移



(4) 教員数 (表 15)

教員数 (本務者) は 346 人 (男 25 人、女 321 人) であり、前年度より 35 人減少している。

教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は 92.8% であり、前年度より 1.7 ポイント上昇しており、全国と比べて 0.7 ポイント低い。

表 15 幼稚園の教員数(本務者)

区 分	教員数 (本務者)	性別		本務教員に 占める女性 教員の割合
		男	女	
平成25年度	494	30	464	93.9
平成26年度	496	31	465	93.8
平成27年度	393	29	364	92.6
平成28年度	381	34	347	91.1
平成29年度	346	25	321	92.8

## 7 幼保連携型認定こども園

### (1) 園数 (表 16)

幼保連携型認定こども園数は 85 園（公立 16 園、私立 69 園）であり、前年度より 13 園増加している。

表 16 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

区分	計	国立	公立	私立
平成26年度	...	...	...	...
平成27年度	40	-	11	29
平成28年度	72	-	14	58
平成29年度	85	-	16	69

### (2) 学級数 (表 17)

学級数は 323 学級であり、前年度より 45 学級増加している。

### (3) 園児数 (表 17)

園児数は 9,902 人（男 5,112 人、女 4,790 人）であり、前年度より 1,688 人増加している。園児数を年齢別にみると、0～2 歳児 3,405 人（全園児数 34.4%）、3 歳児 2,187 人（同 22.1%）、4 歳児 2,131 人（同 21.5%）、5 歳児 2,179 人（同 22.0%）である。

1 学級当たりの園児数（3～5 歳児）は 20.1 人であり、全国の 21.3 人を下回っている。本務教育・保育職員 1 人当たりの園児数は 6.0 人であり、全国の 6.7 人を下回っている。就園率は 26.6% である。

表 17 幼保連携型認定こども園の学級数および年齢別園児数

区分	学級数	園児数						
		計	男	女	0～2 歳	比率	3 歳	比率
	学級	人	人	人	人	%	人	%
平成26年度	...	...	...	...	...	...	...	...
平成27年度	148	4,237	2,170	2,067	1,243	29.3	984	23.2
平成28年度	278	8,214	4,259	3,955	2,818	34.3	1,780	21.7
平成29年度	323	9,902	5,112	4,790	3,405	34.4	2,187	22.1

つづき

区分					1 学級あたり 園児数 (3～5 歳児)	本務教育・保育職員 1 人あたり園児数 (0～5 歳)	就園率
	4 歳	比率	5 歳	比率	人	人	
	人	%	人	%	人	人	人
平成26年度	...	...	...	...	...	...	...
平成27年度	964	22.8	1,046	24.7	20.2	6.8	...
平成28年度	1,818	22.1	1,798	21.9	19.4	6.0	15.1
平成29年度	2,131	21.5	2,179	22.0	20.1	6.0	26.6

(注)「就園率」とは、小学校および義務教育学校第 1 学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率をいう。

### (4) 教育・保育職員数 (表 18)

教育・保育職員数（本務者）は 1,662 人（男 59 人、女 1,603 人）であり、前年度より 294 人増加している。

教育・保育職員数（本務者）のうち、女性職員の占める比率は 96.5% であり、前年度より 0.1 ポイント低下しており、全国と比べて 1.8 ポイント高い。

表 18 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

区分	教育・保育 職員数 (本務者)			本務教育・保育職員に 占める女性職員の 割合
		男	女	
	人	人	人	
平成26年度	...	...	...	
平成27年度	625	27	598	95.7
平成28年度	1,368	47	1,321	96.6
平成29年度	1,662	59	1,603	96.5

## 8 専修学校

### (1) 学校数 (表 19)

学校数は20校であり、前年度より1校減少している。公立2校、私立18校である。高等課程を置く学校は2校、専門課程を置く学校は19校である。

### (2) 学科数 (表 19)

学科数は53学科であり、前年度より3学科増加している。内訳は、高等課程3学科、専門課程49学科、その他1学科である。学科別では「衛生関係」が13学科、「商業実務関係」が12学科、「服飾・家政関係」および「文化・教養関係」が7学科、「医療関係」および「教育・社会福祉関係」が6学科、「工業関係」が2学科である。

### (3) 生徒数 (表 19, 図 20)

生徒数は1,572人(男565人、女1,007人)であり、前年度より109人減少している。

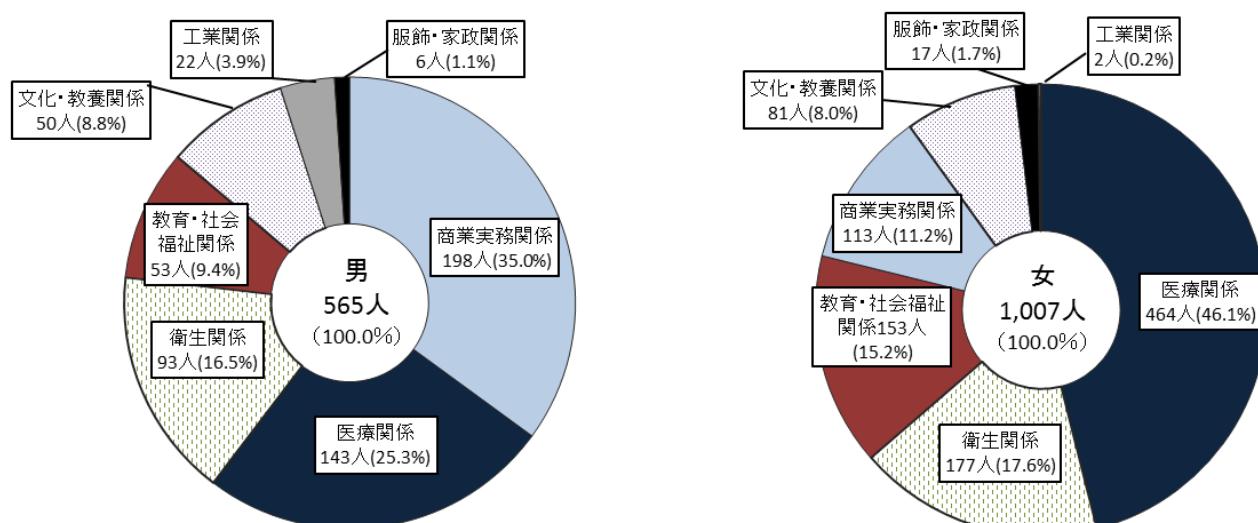
### (4) 教員数 (表 19)

教員数(本務者)は160人(男51人、女109人)であり、前年度より3人減少している。

表 19 専修学校の主要指標

区分	学校数	学科数	生徒数		教員数 (本務者)	卒業者数 (前年度間)	
			男	女			
平成25年度	22	47	2,038	745	1,293	172	850
平成26年度	21	50	2,000	754	1,246	177	817
平成27年度	22	51	1,851	672	1,179	169	828
平成28年度	21	50	1,681	604	1,077	163	786
平成29年度	20	53	1,572	565	1,007	160	772

図 20 専修学校の男女別分野別生徒数



## 9 各種学校

### (1) 学校数 (表 20)

学校数は16校であり、前年度より1校減少している。設置者はすべて私立である。  
 課程数をみると、「家政関係」が2課程、「自動車操縦」が11課程であり、総計13課程である。

### (2) 生徒数 (表 20, 図 21)

生徒数は1,999人(男1,257人、女742人)であり、前年度より138人増加している。

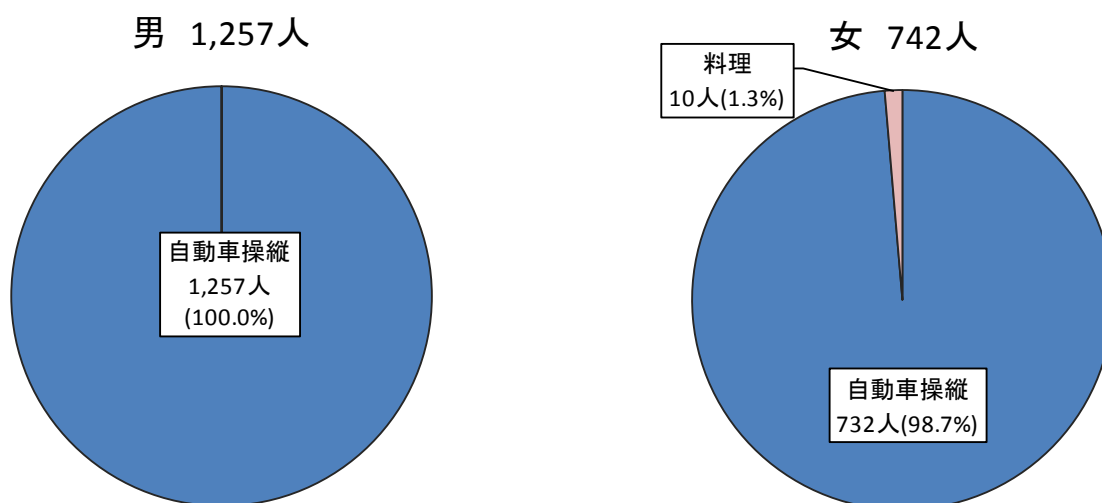
### (3) 教員数 (表 20)

教員数(本務者)は236人(男217人、女19人)であり、前年度より4人減少している。

表 20 各種学校の主要指標

区 分	学校数	生 徒 数		教員数 (本務者)	卒業生数 (前年度間)	
		男	女			
	校	人	人	人	人	
平成25年度	19	2,050	1,205	845	266	13,051
平成26年度	19	1,952	1,211	741	260	12,993
平成27年度	17	1,935	1,218	717	246	12,782
平成28年度	17	1,861	1,163	698	240	12,993
平成29年度	16	1,999	1,257	742	236	13,020

図 21 各種学校の男女別課程別生徒数





## Ⅱ 卒業後の状況調査

### 1 中学校卒業生

#### (1) 卒業生数 (表21)

平成28年度の中中学校卒業生は7,821人(男3,987人、女3,834人)であり、前年度より80人増加している。

#### (2) 進学状況 (表21, 図22)

高等学校等進学者は7,757人(男3,955人、女3,802人)であり、前年度より81人増加している。高等学校等進学率は99.2%(男99.2%、女99.2%)であり、前年度と変わらない。

なお、全国の進学率は98.8%であり、本県が0.4ポイント高い(全国7位)。

専修学校(高等課程)進学者は10人(男3人、女7人)、専修学校(一般課程)等入学者は7人(男2人、女5人)、公共職業能力開発施設等入学者は男1人であった。

#### (3) 就職状況 (表21, 図22)

就職者総数(就職者と表21の(A)～(D)のうち就職者の合計)は、13人(男11人、女2人)であり、前年度より5人増加している。就職率は0.2%(男0.3%、女0.1%)であり、前年度より0.1ポイント上昇している。

なお、全国の就職率は0.3%であり、本県が0.1ポイント低い(全国41位)。

産業別にみると、第2次産業が5人、第3次産業が7人、左記以外・不詳が1人であった。

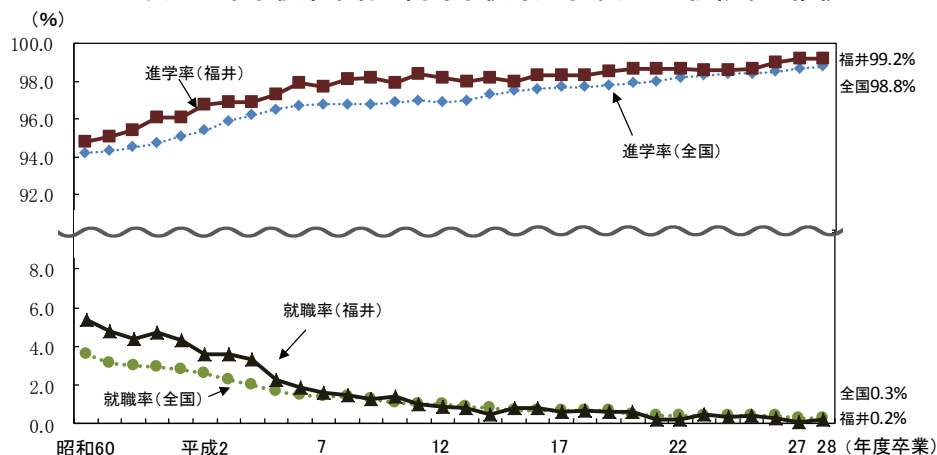
また就職者のうち、県内就職者は11人、県外就職者は2人であった。

表 21 中学校の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	高等学校等 進学者(A)	専修学校 (高等課 程)進学者 (B)	専修学 校(一般 課程)等 入学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者	左記 以外 の者	死亡 ・ 不詳	A・B・C・D のうち 就職者 (再掲)	高等学校等 進学率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%
平成24年度卒業	7,983	7,873	19	1	11	25	54	0	1	98.6	0.3
平成25年度卒業	8,156	8,051	16	1	3	29	56	0	2	98.7	0.4
平成26年度卒業	7,906	7,824	21	3	10	20	28	0	0	99.0	0.3
平成27年度卒業	7,741	7,676	17	2	1	7	38	0	1	99.2	0.1
<b>平成28年度卒業</b>	<b>7,821</b>	<b>7,757</b>	<b>10</b>	<b>7</b>	<b>1</b>	<b>10</b>	<b>36</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>99.2</b>	<b>0.2</b>

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・特別支援学校高等部の本科・別科および高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職率」とは、卒業生のうち「就職者」および「A・B・C・Dのうち就職者」の占める割合である。
- 4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

図 22 中学校卒業生の高等学校等進学率および就職率の推移



## 2 高等学校卒業生

### (1) 卒業生数 (表22)

平成28年度の高等学校卒業生(全日制・定時制)は7,564人(男3,797人、女3,767人)であり、前年度より216人増加している。

### (2) 進学状況 (表22, 図23～25)

大学等進学者は4,227人(男2,044人、女2,183人)であり、前年度より108人増加している。大学等進学率は55.9%(男53.8%、女58.0%)であり、前年度より0.2ポイント低下している。

なお、全国の進学率は54.7%であり、本県が1.2ポイント高い(全国13位)。

専修学校(専門課程)進学者は1,121人(男410人、女711人)、専修学校(一般課程)等入学者は147人(男104人、女43人)、公共職業能力開発施設等入学者は29人(男25人、女4人)である。

### (3) 就職状況 (表22～24, 図24, 図26～28)

就職者総数(就職者と表22の(A)～(D)のうち就職者の合計)は1,739人(男1,023人、女716人)であり、前年度より53人増加している。就職率は23.0%(男26.9%、女19.0%)であり、前年度より0.1ポイント上昇している。

なお、全国就職率は17.8%であり、本県が5.2ポイント高い(全国21位)。

就職先を県内、県外別で見ると、県内就職者は1,519人であり87.3%(前年度より1.0ポイント低下)、県外就職者は220人であり12.7%(前年度より1.0ポイント上昇)である。県外就職者のうち、最も多いのは近畿地方101人(就職者総数の5.8%)、次いで北陸地方の36人(同2.1%)、南関東地方が35人(同2.0%)である。

就職者総数を産業別にみると、最も多いのは製造業756人(就職者総数の43.5%)、次いで卸売業、小売業192人(同11.0%)、建設業170人(同9.8%)、医療・福祉121人(同7.0%)である。

また、就職者総数を職業別にみると、最も多いのは生産工程従事者746人(就職者総数の42.9%)、次いでサービス職業従事者247人(同14.2%)、事務従事者167人(同9.6%)である。

表 22 高等学校等の進路別卒業生数

区 分	卒業生 総数	大学等 進学者 (A)	専修学校 (専門課 程)進学 者 (B)	専修学校 (一般課 程)等入 学者 (C)	公共職業 能力開発 施設等入 学者 (D)	就職者	一時的な 仕事に就 いた者	左記 以外の 者	死亡 ・ 不詳	A・B・C・D のうち 就職者 (再掲)	大学等 進学率	専修学校 (専門課 程)進学 率	就職率
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	%	%	%
平成24年度卒業	7,776	4,107	1,189	235	36	1,822	46	340	1	9	52.8	15.3	23.5
平成25年度卒業	7,483	3,998	1,117	255	31	1,792	64	219	7	4	53.4	14.9	24.0
平成26年度卒業	7,503	4,147	1,082	192	33	1,785	48	214	2	2	55.3	14.4	23.8
平成27年度卒業	7,348	4,119	1,056	172	31	1,684	29	255	2	2	56.1	14.4	22.9
<b>平成28年度卒業</b>	<b>7,564</b>	<b>4,227</b>	<b>1,121</b>	<b>147</b>	<b>29</b>	<b>1,737</b>	<b>45</b>	<b>256</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>55.9</b>	<b>14.8</b>	<b>23.0</b>

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)および各種学校へ入学した者である。

3 「就職率」とは、卒業者のうち「就職者」および「A・B・C・Dのうち就職者」の占める割合である。

4 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

図 23 高等学校の進路別卒業生数の推移

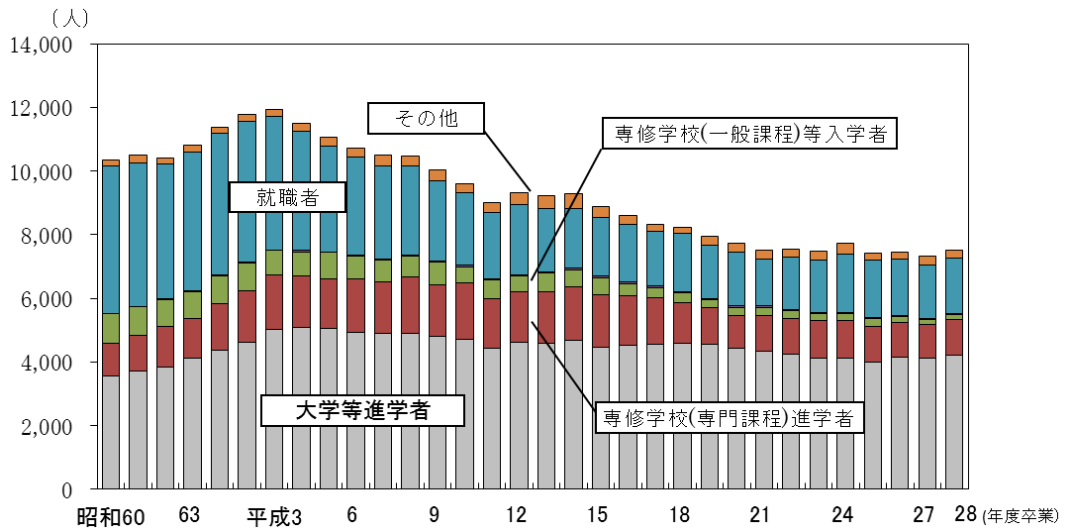


図 24 高等学校卒業生の大学等進学率および就職率の推移

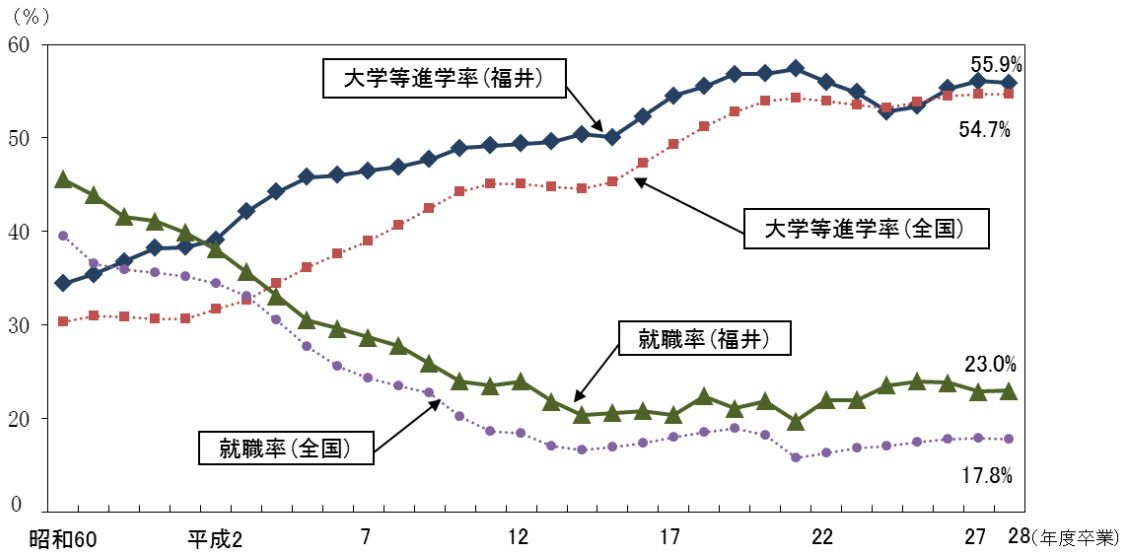


図 25 高等学校卒業生の男女別大学等進学率の推移

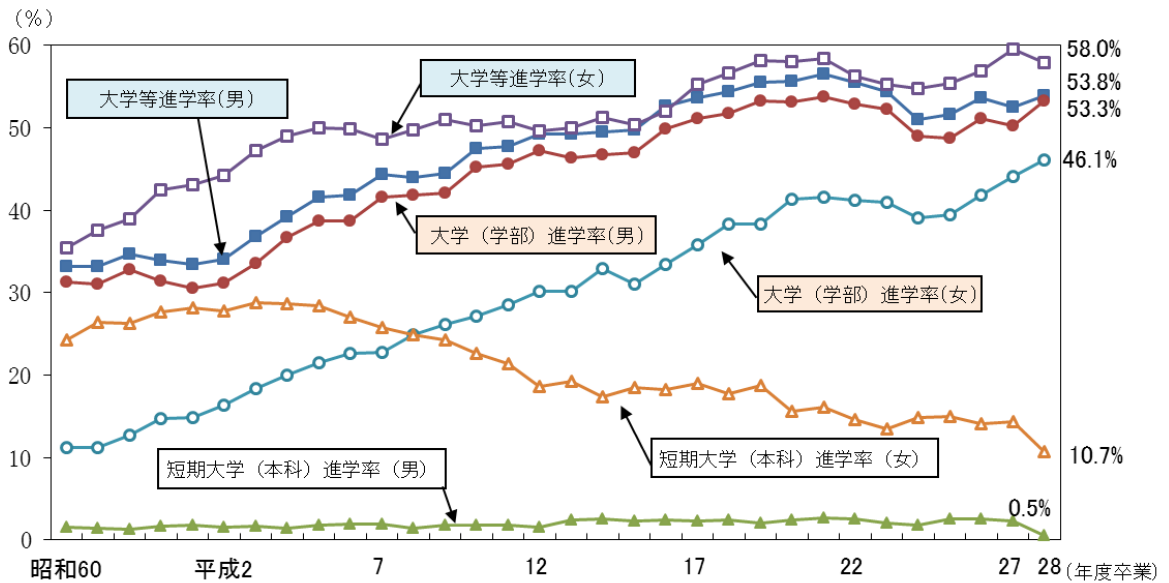


表 23 高等学校卒業者の産業別、県内外別、男女別就職者数

		就職者数(人、%)				
		県内		県外		男
第一次	農業、林業	4 (0.2)	4 (0.2)	0 (0.0)	3 (0.2)	1 (0.1)
	漁業	3 (0.2)	2 (0.1)	1 (0.1)	3 (0.2)	0 (0.0)
	小計	7 (0.4)	6 (0.3)	1 (0.1)	6 (0.3)	1 (0.1)
第二次	鉱業、採石業、 砂利採取業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	建設業	170 (9.8)	147 (8.5)	23 (1.3)	155 (8.9)	15 (0.9)
	製造業	756 (43.5)	725 (41.7)	31 (1.8)	496 (28.5)	260 (15.0)
	小計	926 (53.2)	872 (50.1)	54 (3.1)	651 (37.4)	275 (15.8)
第三次	電気・ガス・ 熱供給・水道業	35 (2.0)	17 (1.0)	18 (1.0)	30 (1.7)	5 (0.3)
	情報通信業	6 (0.3)	4 (0.2)	2 (0.1)	4 (0.2)	2 (0.1)
	運輸業、郵便業	55 (3.2)	39 (2.2)	16 (0.9)	42 (2.4)	13 (0.7)
	卸売業、小売業	192 (11.0)	180 (10.4)	12 (0.7)	66 (3.8)	126 (7.2)
	金融業、保険業	16 (0.9)	16 (0.9)	0 (0.0)	3 (0.2)	13 (0.7)
	不動産業、 物品賃貸業	5 (0.3)	3 (0.2)	2 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.3)
	学術研究、 専門・技術サービス業	30 (1.7)	21 (1.2)	9 (0.5)	10 (0.6)	20 (1.2)
	宿泊業、 飲食サービス業	84 (4.8)	64 (3.7)	20 (1.2)	28 (1.6)	56 (3.2)
	生活関連サービス業、 娯楽業	57 (3.3)	47 (2.7)	10 (0.6)	15 (0.9)	42 (2.4)
	教育、学習支援業	2 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.1)
	医療、福祉	121 (7.0)	116 (6.7)	5 (0.3)	25 (1.4)	96 (5.5)
	複合サービス業	39 (2.2)	35 (2.0)	4 (0.2)	15 (0.9)	24 (1.4)
	サービス業(他に分類され ないもの)	52 (3.0)	41 (2.4)	11 (0.6)	39 (2.2)	13 (0.7)
	公務(他に分類され るものを除く)	109 (6.3)	55 (3.2)	54 (3.1)	89 (5.1)	20 (1.2)
	小計	803 (46.2)	640 (36.8)	163 (9.4)	366 (21.0)	437 (25.1)
上記以外の者	3 (0.2)	1 (0.1)	2 (0.1)	0 (0.0)	3 (0.2)	
<b>総合計</b>	<b>1,739 (100.0)</b>	<b>1,519 (87.3)</b>	<b>220 (12.7)</b>	<b>1,023 (58.8)</b>	<b>716 (41.2)</b>	

表 24 高等学校卒業者の男女別、地域別県外就職者数

	県外 就職者 計	北海道	東北	南関東	北関東 ・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	その他
平成24年度	205	-	-	27	4	35	13	108	9	-	1	-	8
男	155	-	-	23	3	26	13	77	6	-	-	-	7
女	50	-	-	4	1	9	-	31	3	-	1	-	1
平成25年度	201	-	-	33	9	40	18	93	2	-	-	-	6
男	146	-	-	24	7	26	11	70	2	-	-	-	6
女	55	-	-	9	2	14	7	23	-	-	-	-	-
平成26年度	211	-	-	30	5	30	31	93	5	1	3	-	13
男	153	-	-	22	4	23	23	65	2	-	2	-	12
女	58	-	-	8	1	7	8	28	3	1	1	-	1
平成27年度	198	2	1	28	9	34	26	83	3	-	1	-	11
男	139	2	1	16	7	23	21	56	3	-	-	-	10
女	59	-	-	12	2	11	5	27	-	-	1	-	1
平成28年度	220	1	1	35	4	36	29	101	4	1	2	-	6
男	156	1	1	17	3	25	19	79	4	1	1	-	5
女	64	-	-	18	1	11	10	22	-	-	1	-	1

地域区分	北海道(北海道)、東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県) 南関東(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 北関東・甲信(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県) 北陸(新潟県、富山県、石川県)、東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県) 中国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県) 四国(徳島県、香川県、愛媛県、高知県) 九州(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) 沖縄(沖縄県)、その他(国外および不詳)
------	---

図 26 高等学校卒業者の就職者の就職地域別割合

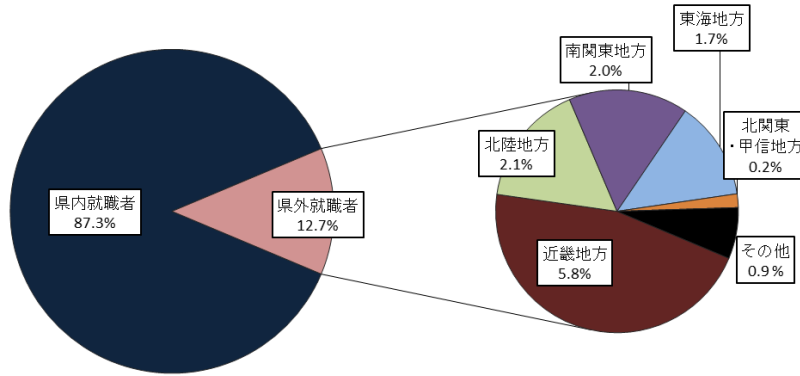


図 27 高等学校卒業者の男女別産業別就職者数

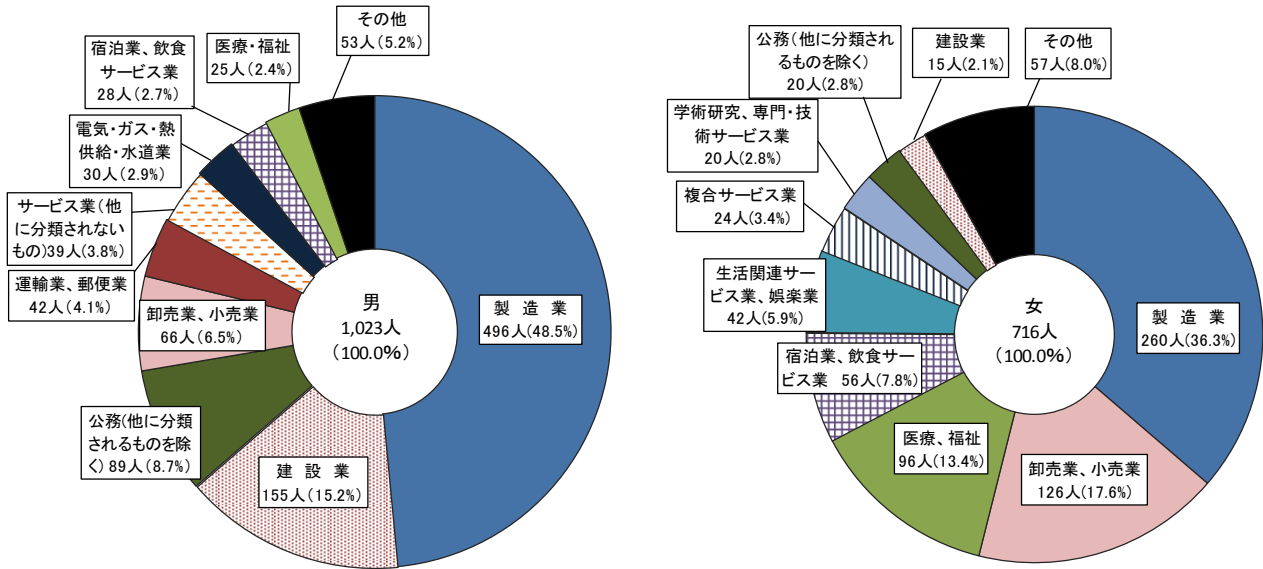


図 28 高等学校卒業者の男女別職業別就職者数

